

# 災害時の住民避難ただす

## 速やかな避難、避難者への支援に課題

日隈市議は9月10日、7月豪雨災害での住民の避難徹底と、コロナ禍での分散型避難について質問しました。総務部長は「速やかな避難行動に結びついていない事例もあった」と答えました。

日隈市議は、7月豪雨災害での中津江高齢者福祉施設での避難や天瀬町杉河内での夜間避難の事例を示し、災害時の逃げ遅れを防ぎ、住民の命を守る市の取り組みを質問しました。

防災意識や自分の行動を考えていただく機会を設けていきたい」と答えました。

総務部長は「防災ラジオの避難情報や消防団員による避難の呼びかけなどにより、いち早く避難していた。しかし、これまで災害がなかったから大丈夫といった安心感で、速やかな避難行動に結びついていない事例もあった」と答えました。

日隈市議は「防災意識を高める取り組みが必要ではないか」と質問。総務部長は「これまでの事例を（市民に）お知らせする中で、

日隈市議は「コロナ禍で避難所の定員を制限する、親戚や知人宅に避難する、自宅の2階以上に垂直避難するなど、分散型避難となった。従来の被災者の要望を聞いて支援物資を届けるやり方から、被災者の要望を予測して支援物資を届けるプッシュ型支援が重要になっていないか」と質問。総務部長は「中津江地区では、自衛隊が安否確認で各家庭を回った際に、ニーズの把握と食料、飲料水などの支援をいただいた。このような事例をふまえ対応したい」と答えました。



災害時の住民の避難について質問する日隈市議（写真右、10日）

# 9月議会一般質問

# 家賃など補助の延長求める

# コロナ禍 売上げ減

## 補助期間（6カ月）は延長しない

日隈市議は9月10日、日田市中小企業等賃料補助の申し込み状況と、補助対象期間の延長について質問しました。商工観光部長は「補助対象期間の延長は考えていない」と答えました。

市は、コロナ禍の中で前年より20%以上売上げが減っている中小企業などに対し、店舗や事務所などの家屋や土地の賃料支払いの5分の4を補助しています。

日隈市議は「大谷市議の追求で事業途中から土地の賃料も補助対象とした。事業実績はどのように拡大したのか」と質問。商工観光部長は「土地の申請件数109件、約2212万円の補助が決定している」と答えました。

日隈市議は「新型コロナの感染

拡大は未だに続いており、中小企業等の売上げは回復していない」と指摘。「国の地方創生臨時交付金を活用して、最長6カ月間の事業期間をさらに延長することを検討しているか」と質問しました。商工観光部長は「補助対象期間の延長は考えていない。国の家賃支援給付金制度も活用できるよ」と答えました。

日隈市議は「国の支援制度の申請状況を市は把握しておらず、手立てを取るべき」と追及しました。

### 日田市中小企業等賃料補助の申し込み状況

	7月末時点	9月8日時点
申し込み件数	405件	548件
補助決定額	約1億2,422万円	約1億6,101万円

※予算額1億9,200万円に対する補助金決定額は83.9%  
(9月8日時点)